



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本輝昌 (TEL)029 (233) 5825
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,480	4.6	421	21.6	422	21.8	207	106.2
26年3月期第3四半期	6,194	11.9	347	△22.8	347	△22.8	100	△56.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36 51	— —
26年3月期第3四半期	17 71	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,367	3,345	52.6
26年3月期	5,865	3,172	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,345百万円 26年3月期 3,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
27年3月期	— —	0 00	— —		
27年3月期(予想)				7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,620	5.0	513	25.0	500	20.5	254	110.0	44 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,670,000株	26年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	303株	26年3月期	303株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	5,669,697株	26年3月期3Q	5,669,739株

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、これまでは円安が景気の下支えとして機能しておりましたが、更なる円安に伴う物価上昇が企業業績の悪化要因として懸念される状況にあります。

当社の属する飲食業界においては、消費税率改正に伴う飲食需要の減少は限定的なものに留まっているものと思われませんが、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから個人消費の回復は遅れており、その動向に業績が大きく左右される事業の性質上、販売実績の回復には時間を要する状況にあります。

また、物価上昇による経費増加や、人材不足による店舗展開の阻害等が業績回復への足かせとなっており、総じて厳しい経営環境のなか推移しております。

そのような状況のなか当社は、前事業年度においては大量出店による業容拡大を進めてまいりましたが、当第3四半期累計期間より新規出店を抑制することにより個々の店舗の成功率向上を図り、既存店舗の業況改善を優先した企業体質の強化に努めてまいりました。

その方針に基づき当第3四半期累計期間においては、次の7店舗の新規出店を行いました。

○「忍家」業態6店舗

福島県いわき市2店舗 茨城県那珂郡東海村・栃木県那須塩原市・埼玉県三郷市・千葉県鎌ケ谷市 各1店舗

○「益益」業態1店舗

茨城県水戸市

当第3四半期累計期間の新規出店については、厳選した立地に最適の業態を出店したことにより出店数は少数であります。個々の店舗の業績は全店が計画を大幅に上回り好調に推移しており、全社業績にも大きく寄与しております。

また、既存店舗の業況改善のため、当社主力の3業態すなわち「忍家」業態及び「益益」業態、並びに「味斗」業態に次の派生業態を開発し、リニューアルオープン及び業態変更を行いました。

○「忍家」業態8店舗 → 「北海道九州紀行 忍家」業態

○「益益」業態8店舗 → 「九州紀行 益益」業態5店舗 「九州紀行 味斗」業態2店舗 「茨の蔵 益益」業態1店舗

○「味斗」業態2店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

○「常陸之國のくいどころ」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

これらの業態変更等の実施店舗についても業績は好調に推移しておりますので、今後も同様の施策を継続的に実施することにより既存店舗の業況改善に資するものと考えております。

なお、当第3四半期会計期間末における店舗数につきましては、「忍家」業態6店舗及び「益益」業態1店舗の合計7店舗の新規出店に対し、前事業年度において決定しておりました「忍家」業態2店舗の閉鎖により141店舗と前事業年度末に比べ5店舗増加しました。

業績につきましては、消費税率改正に加え物価上昇など個人消費を大きく減退させる要因により既存店舗の減収傾向から大幅な改善はありませんが、前事業年度及び当第3四半期累計期間の新規出店店舗、並びに既存店舗の業況改善策により売上高は前年同四半期を上回る実績を確保しております。また、店舗人員配置の適正化や、節電機器の導入による電気使用量削減等の経費削減により、店舗数は増加しておりますが経費増加は限定的なものに留めております。

以上により、当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります

○当第3四半期累計期間における経営成績

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	6,194,394 千円		6,480,089 千円		285,694 千円	4.6%
販売費及び一般管理費	4,127,661 千円	66.6%	4,281,933 千円	66.1%	154,271 千円	3.7%
営業利益	347,005 千円	5.6%	421,846 千円	6.5%	74,840 千円	21.6%
経常利益	347,171 千円	5.6%	422,952 千円	6.5%	75,781 千円	21.8%
四半期純利益	100,421 千円	1.6%	207,028 千円	3.2%	106,606 千円	106.2%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当セグメントは、長期保有の店舗が大半を占めておりますので、それら既存店舗の業況改善を優先した店舗運営を行っております。

この方針に従い当第3四半期累計期間において次の新規出店及びリニューアルオープン、並びに業態変更を行いました。また、群馬県高崎市の「忍家」業態1店舗を閉鎖しました。

○新規出店

「忍家」業態2店舗(茨城県那珂郡東海村・栃木県那須塩原市)

「益益」業態1店舗(茨城県水戸市)

○リニューアルオープン及び業態変更

「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行 忍家」業態

「益益」業態8店舗 → 「九州紀行 益益」業態5店舗 「茨の蔵 益益」業態1店舗 「九州紀行 味斗」業態2店舗

「常陸之國のくいどころ」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

当セグメントは、既存店舗が大半を占めておりますので、消費税率改正の影響を最も大きく受けるセグメントであります。上記の新規出店及び業態変更等によりセグメント全体の減収傾向は大きく緩和されたものと考えております。

なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は57店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,316,935千円と前年同四半期に比べ73,205千円(3.1%)減少しましたが、当第2四半期累計期間のマイナス7.8%から4.7%改善しました。

利益面につきましては、業態変更等に伴う臨時支出の増加に対し、その他の既存店舗については期間経過により固定費支出が減少し、販売費及び一般管理費は1,391,545千円と前年同四半期に比べ7,175千円(0.5%)減少しております。しかしながら、減収により営業利益は286,804千円と前年同四半期に比べ41,976千円(12.8%)減少しました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模を持ち、大きな出店余地のあるセグメントであります。当事業年度においては新規出店は抑制し業績不振にある店舗の業況改善を優先する方針であります。

この方針に従い当第3四半期累計期間において、次の新規出店及びリニューアルオープンを行いました。

また、東京都葛飾区の「忍家」業態1店舗を閉鎖しました。

○新規出店

「忍家」業態2店舗(埼玉県三郷市・千葉県鎌ヶ谷市)

○リニューアルオープン

「忍家」業態7店舗 → 「北海道九州紀行 忍家」業態

「味斗」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

当セグメントにおきましても、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度及び当第3四半期累計期間の新規出店店舗が増収に大きく寄与し、エリア全体として前年同四半期を上回る実績を確保しております。

なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は63店舗と前事業年度に比べ1店舗増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,008,667千円と前年同四半期に比べ301,471千円(11.1%)増加しました。

利益面につきましては、店舗増加に伴い販売費及び一般管理費は1,879,769千円と前年同四半期に比べ71,518千円(4.0%)増加しておりますが、増収に伴う売上総利益の増加により経費増加を吸収し営業利益は319,740千円と前年同四半期に比べ163,686千円(104.9%)増加しました。

(東北エリア)

当セグメントは、地域間の格差はありますが依然として高い飲食需要を維持しており、新規出店店舗に対しても安定した需要が見込めるセグメントであります。当事業年度においては、既存店舗の業況改善を図る全社的な方針により、当セグメントにおいても新規出店は抑制しております。

この方針に従い当第3四半期累計期間において、次の新規出店及びリニューアルオープンを行いました。

○新規出店

「忍家」業態2店舗(福島県いわき市)

○リニューアルオープン

「味斗」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

上記の新規出店店舗及びリニューアルオープン店舗ともに業績は好調に推移しており、エリア全体の増収に大きく寄与しております。しかしながら、当エリアにおきましても既存店舗は減収傾向にありますが、増収は限定的なものに留まっております。

なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,136,279千円と前年同四半期に比べ59,333千円(5.5%)増加しました。

利益面につきましては、新規出店店舗にかかる出店経費の増加により販売費及び一般管理費が641,637千円と前年同四半期に比べ76,929千円(13.6%)増加しておりますので、営業利益は180,433千円と前年同四半期に比べ31,815千円(15.0%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び負債の状況

流動資産は、2,483,471千円となり前事業年度末に比べ622,199千円(33.4%)増加しました。

これは主に、決算月次の売上高の増加による「現金及び預金」の増加597,862千円及び「売掛金」の増加26,125千円等によるものであります。

固定資産は、3,883,652千円となり前事業年度末に比べ120,447千円(3.0%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「有形固定資産」の減少93,413千円、店舗閉鎖に伴う預託金の回収による「敷金及び保証金」の減少14,594千円、税務加算調整額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少24,875千円に対し、期末評価額の上昇に伴う投資有価証券の増加等による「その他」の増加5,993千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,886,191千円となり前事業年度末に比べ411,354千円(27.9%)増加しました。

これは主に、決算月次の売上高増加に伴い増加した仕入高による「買掛金」の増加91,184千円、外部資金を長期資金から短期資金へと移行したことによる「短期借入金」の増加200,000千円、課税所得の増加に伴う「未払法人税等」の増加44,580千円、税率改正に伴う未払消費税の増加等による「その他」の増加116,966千円等に対し、返済の進捗に伴う「1年内返済予定の長期借入金」の減少16,674千円、店舗閉鎖にかかる原状回復義務の履行に伴う「資産除去債務」の減少17,647千円等によるものであります。

固定負債は、1,135,075千円となり前事業年度末に比べ83,450千円(6.8%)減少しました。

これは主に、新規発行による「社債」の増加100,000千円、新規出店店舗の原状回復費用に充てるための「資産除去債務」の増加32,360千円等に対し、返済の進捗による「長期借入金」の減少191,601千円及びリース債務の減少等による「その他」の減少24,209千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,345,855千円となり前事業年度末に比べ173,847千円(5.5%)増加しました。

これは主に、「四半期純利益」207,028千円、「その他有価証券評価差額金」の増加6,506千円に対し、「剰余金の配当」39,687千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、出店候補の選別強化や人員確保が困難な状況等により、新規出店数は当初計画より縮小しておりますが、既に出店を完了した店舗の業績は当初予想を大幅に上回る好業績を維持しております。

また、既存店舗の業況改善のための業態変更も同様に好調に推移しており、これらにより出店数の減少による減収・減益は限定的なものに留まると考えておりますので、平成26年5月15日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,752	2,182,615
売掛金	72,451	98,576
有価証券	847	2,038
原材料	59,739	66,572
前払費用	109,920	109,647
繰延税金資産	20,661	15,727
その他	12,898	8,291
流動資産合計	1,861,271	2,483,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,493,955	2,406,150
その他(純額)	250,208	244,600
有形固定資産合計	2,744,164	2,650,751
無形固定資産	11,468	4,948
投資その他の資産		
長期貸付金	123,913	130,846
繰延税金資産	189,796	164,920
敷金及び保証金	759,532	744,938
長期預金	12,350	18,380
その他	162,874	168,868
投資その他の資産合計	1,248,467	1,227,953
固定資産合計	4,004,100	3,883,652
資産合計	5,865,371	6,367,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,731	300,916
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,473	463,799
未払金	328,768	322,518
未払法人税等	29,307	73,888
賞与引当金	17,928	28,964
店舗閉鎖損失引当金	5,973	-
株主優待引当金	6,785	917
資産除去債務	17,647	-
その他	178,221	295,187
流動負債合計	1,474,836	1,886,191
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	494,889	303,288
資産除去債務	553,700	586,061
その他	169,936	145,726
固定負債合計	1,218,526	1,135,075
負債合計	2,693,363	3,021,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,592,189	2,759,530
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,166,829	3,334,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,178	11,684
評価・換算差額等合計	5,178	11,684
純資産合計	3,172,008	3,345,855
負債純資産合計	5,865,371	6,367,123

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,194,394	6,480,089
売上原価	1,719,726	1,776,309
売上総利益	4,474,667	4,703,779
販売費及び一般管理費	4,127,661	4,281,933
営業利益	347,005	421,846
営業外収益		
受取利息	1,973	2,231
受取配当金	3,107	2,962
受取保険金	-	4,500
受取補償金	-	4,178
投資有価証券売却益	3,043	-
その他	5,072	3,586
営業外収益合計	13,196	17,459
営業外費用		
支払利息	11,513	12,481
その他	1,518	3,871
営業外費用合計	13,031	16,353
経常利益	347,171	422,952
特別利益		
固定資産売却益	3,001	-
特別利益合計	3,001	-
特別損失		
固定資産売却損	-	86
固定資産除却損	968	7,950
投資有価証券評価損	8,984	-
減損損失	133,897	50,554
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,163	-
その他	1,800	-
特別損失合計	161,813	58,591
税引前四半期純利益	188,358	364,360
法人税、住民税及び事業税	87,936	157,331
法人税等合計	87,936	157,331
四半期純利益	100,421	207,028

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。